琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　日米協ギ（委）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米協議委員会 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43724

事前協議

秘
無期限

大臣 秘書官
事務次官
森外務審議官
近藤外務審議官
官房長

北米局長
参事官
北米課長

42. 12. 27
半

対沖縄援助に関する日米非公式協議

昭和43会計年度日本政府の対沖縄援助に関する沖縄日米非公式事前協議は29日午前10時より赤坂プリンスホテル新館2階21号室で開催されることとなったのでお知らせする。

本協議に参加者は次のとおり

総理府：山野特連局長、綿貫総務課長
及川援助業務課長
外務省：平埜北米課長ほか北米課事務官
米側：SEIP参事官、ARMSTRONG書記官、FRITTS書記官
ほか USCARより2名

GA-5 外務省

Basis for Calculation of GOJ Investments and Loans

If the present average interest rate for loans of 4.94 percent and administrative expenses of 1.54 percent remained unchaged, it is necessary to invest the whole amount of ¥ 3.6 million. However, the new plan is based on a new ratio which was obtained by reducing the administrative expenses by 10 percent as a result of rationalization.

As the balance on own fund totals ¥ 5.35 million which requires no capital cost, interest rate for loans could be reduced to 5 percent by cutting the administrative expenses down even if total cost for ¥ 1 million reaches 6.5 percent.

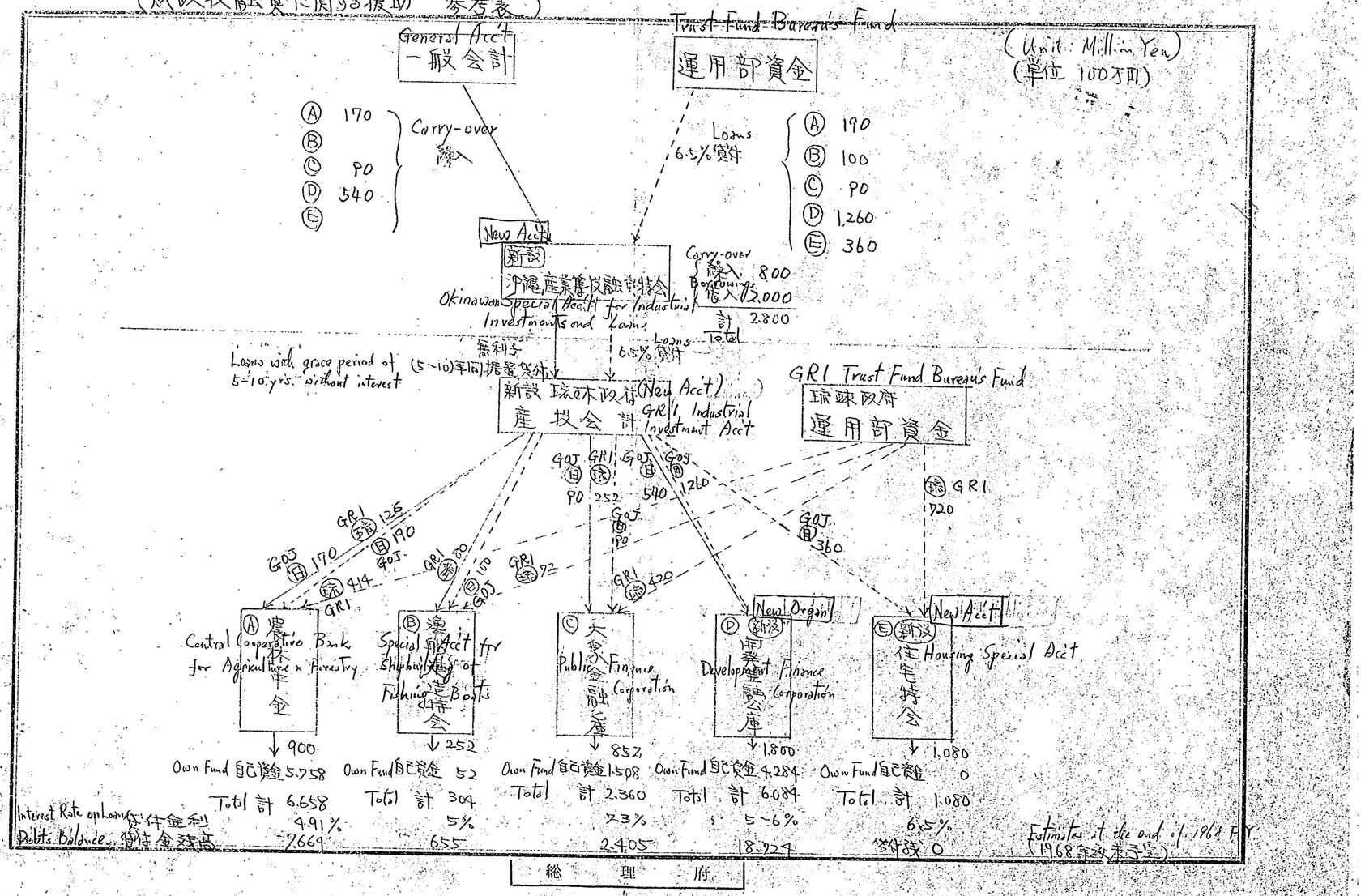
Like in A, the figures were calculated on a new ratio of investments to loans, which was obtained by reducing the administrative expenses (5.28 percent) by 10 percent (Attached Sheet 1).

Since this ~~organ~~ is ~~established newly~~ a new organ, GOJ to invest ¥ 5.4 million for the first fiscal year to cope with the U.S. investment plan of ¥ 16.5 billion.

While capital cost is set at 6.5 percent and interest rate on loans at 6.5 percent, the consignment expenses of 2.2 percent is ~~disbursed~~ covered by the General Account.

(Special Account) Agriculture and forestry, sugar, shipbuilding of cargo ships, postal services, regional improvement, reconstruction of damaged housing.
(Public Corporations, etc.) Land & housing, telegraph & telegram, broadcasting, sight-seeing and drainage.
(Cities, towns and villages)

Attached Sheet 1
別紙1 (Aid as to Treasury Investments x Loans; Reference Table)
(財政投融資に関する援助 参考表)



Fund Raising Plan for Treasury Investments & Loans, 1969 FY (Draft)

1969年度財政投融資関係資金調達計画案

(Unit: Million Yen; Parenthesized Figures are initial demand) 42.12.12

(単位百万円，括弧書は当初要求

Classification 区分	Fund Needed 資金需要	Private Fund 民間資金	Treasury Investments & Loans 財投資金 Own Fund 自己資金等	GRI Invest. 琉政出資	GRI Trust Fund Bureau 琉政運用部	Sub-total 小計	GOJ Invest. 日政出資	GOJ Trust Fund Bureau 日政運用部	Sub-total 小計	Total 合計	日政資金の出資と貸付との区分算定基礎
Agriculture & Forestry A 農林漁業 (Central Cooperative Bank for Agr. & For.) (農林中金)	7.344	686	5.758	126	414	540	(360) 170	(0) 190	(360) 360	6.658	現行平均貸付金利 4.94%，管理費 1.54% を据置けば 360百万円を全額出資する要があるが，管理費コスト 1.54% を1割引下げ合理化を図るものとして，出資と貸付の比率を求め算定した。(別紙1)
Shipbuilding of Fishing Boats B 漁船建造 (Special Acct) (同特別会計)	540	236	52	80	72	152	0	100	100	304	自己資金残高が資金コスト0の535百万円に上っているので管理費の低減を図ることにより，100百万円全額を6.5%コストにても貸付金利は5.0%としうる。
Public Finance C 大衆金融 (Finance Corp.) (同公庫)	3.960	1.600	1.508	252	420	672	(180) 90	(0) 90	(180) 180	2.360	Aと同様旨により，管理費コスト 5.28% を1割引下げの合理化を図るものとして，出資と貸付の比率を求めて算定した。(別紙1)
Ind. Development D 産業開発 (Development Finance Corp.) (開発金融公庫)	7.092	1.008	4.284	0	0	0	(1.080) 540	(720) 1.260	(1.800) 1.800	6.084	新設機関であるので米国側の出資予定高165億円に対応して日政から初年度540百万円の出資することとする。
Housing Construction E 住宅建設 (Special Acct) (同特別会計)	2.160	1.080	0	0	720	720	(360) 0	(0) 360	(360) 360	1.080	資金コスト 6.5% で貸付金利 6.5% とするが大衆公庫に対する業務委託費 2.2% 相当額は一般会計負担とする。
Sub-total 小計	21.096	4.610	11.602	458	1.626	2.084	(1.980) 800	(820) 2.000	(2.800) 2.800	16.486	
Others F その他	6.876	867	2.702 (うち米国援助 432) (Incl. U.S. Aid 432)	383	2.924	3.307	0	0	0	6.009	(特別会計) 農漁業，糖業，運搬船建造，郵政，自由貿易，地域振興，災害住宅復興 (公社等) 土地住宅，電信電話，放送，観光，工業，下水道 (市町村)
Total 合計	27.972	5.477	14.304	841	4.550	5.391	800	2.000	2.800	22.495	

総理府

Attached sheet 1

別紙1

(Central Cooperative Bank for Agr. & Forestry)
(農林漁業中央金庫)

4.94 = 6.5 × x + 0.529

(貸出金利 Interest Rate on Loans) (借入金利 Interest Rate on Borrowings) (借入金 / 新規融資量 Borrowings / New Loans) (新規融資分の管理費コスト Administrative expenses for new loans)

x = 0.621

Borrowings 借入金 = 900 Million Yen 百万円 × 0.621 ≒ 604 Million Yen 百万円 (新規貸付額 New Loans)

GRI 琉球 414 Million Yen 百万円
GOJ 日政 190 Million Yen 百万円

(Public Finance Corp.)
(大蔵金融公庫)

7.3 = 6.5 × x + 3.4

(貸出金利 Interest Rate on Loans) (借入金利 Interest Rate on Borrowings) (借入金 / 新規融資量 Borrowings / New Loans) (新規融資分の管理費コスト Administrative expenses for new loans)

x = 0.6

Borrowings 借入金 = 852 Million Yen 百万円 × 0.6 ≒ 510 Million Yen 百万円 (新規貸付額 New loans)

GRI 琉球 420 Million Yen 百万円
GOJ 日政 90 Million Yen 百万円

総理府

秘
無期限

北米局長
参事官
北米課長

43会計年度対沖縄援助に関する
非公式日米協議について

43. 1. 4.
米 北

本件協議は去る12月29日、赤坂プリンスホテルで山野特連局長、千葉北米課長、サイプ・在京米大参事官バーンズ民政府計画局長ほか関係者が参集して開催。総理府提出の資料（別添1－5）に基き、山野局長より日本側対案を説明したのち質疑応答が行われた。

その結果、別添1の計画案については米側も大略了承し、後日回答越すこととなったが、うち、討議の対象となった要項を挙げると次のとおり。

記

1. 空港整備（項目番号9）

我方より、この種軍民共用空港の整備計画には同会で
これが軍用飛行場拡大の肩替りではないかとの論議を
~~政治的な議論の~~惹起があり、その対策をも事前に
するおそれが

10月になってはじめて、かゝる大きな計画につき しらされたため
考慮せざるを得ず、又、時間切迫のため、3ヶ年計画金体につき大蔵省と充分話し込むに至らなかったが、民政府の計画案を慎重検討の結果、（先般のJAL先急航路乗入れ決定の際の紳士協定に言及したことも力あり、）日本政府としては責任をもって援助することとなったこと、金額について初年度で100万ドルの取付けは現状では最善である旨を説明、さらに、本年度の不足分50万ドルは明年度で一括（200万ドル）取り付けるようできるだけ努力したい旨付言した。

これに対し、米側は我方の努力を多としつつも、技術的観点より本年8月15日（第1回契約日）までに300万ドルを要し、これに充当するため、日本側の1968年度分の50万ドルに加え、1969年度（44年4月～6月）分の50万ドル分も、それまでに支出することをコミットして欲しい旨強く要望した。

日本側より、財政法上かゝるコミットを与えることは出来ない旨説明すると
~~[illegible]~~
ともに、計画の本年度分は250万ドル（米150、日100）とし、

→ 来年度分を350ドル(米150+日200)とするならば、わん方としても、来年度には200ドル確保に努力してみるつもりである旨述べたところ、先方は、この計画の再調整案は、実行可能と思うので、USCAR内部で検討し、次回の事前協議の際に回答することとしたい旨答えた。

~~ともに、本年度内は計画~~ ~~を250ドルとし、来年度の金額を次回契約分との関係で再調整するか、又は、の計画総額を350ドル(内日本の支出分は200ドル)とするなら~~ ~~時、琉政資金の流用を考慮しては如何~~ ~~ば来年度には、当方としても努力してみる旨本示唆したところ、先方は、次回、那覇に持ち帰り検討する旨答えた。~~

~~本案は、実行の可能性があると思うので~~

2. 財政投融資に関する援助

出資分8億円、融資分20億円(別添3)は今(依然大蔵省と折衝中であり)后、融資分が5億円増える可能性を含めて説明あり。(増えた場合は(5)住宅建設資金に組入れられる予定)

米側よりの質問に答え、特連局長より示めされた融資のsystem of work概要(但し、案の段階)は次のとおり。

(1)	返済期間(及び方法)	平均10年、返済も円のためドル流出の問題は生じない。
(2)	利子	~~平均~~ 6.5%
(3)	担保	なし
(4)	融資方法	日本政府特別会計→琉政特別会計を至て各貸付先へ(自由円勘定)

以上に関し、米側のliabilityとしてfinancialな責任は期待せず、むしろ、融資の運用面で指導監督を希望。(行政的)

3. 協議委員会

米側は融資分の受入れが従来の政策の変更を意味するものであるため、ワシントンに請訓中であるとし、今後の日程(第2回非公式協議開催案に対しても)につき確言を避けた。

我方より、1月上旬に技術委を開き、日米両案を調整した上、11日の協議委で最終決定に持込みたいとの提案に対し、民政府側は事前に技術委員会でWORK OUTすることは不可能であるとし、11日に協議委を開き、そのあとで、技術委で調整、その結果を①次回の協議委で決めるか、又は②協議委を開かず、大使館

至由通報で情ませるかの2方法しかないと応酬した。

よって我方より本件処理振りについては事務レベルのみでは決定し兼ねるので外務大臣、総務長官の御意向を伺うこととしたいと述べた。

追って米側より融資受入れに関するワシントン回訓が遅れた場合の日本側措置につき質問あり我方より6日政府案内定、12日閣議による決定は融資分を含む総額につき決定することを要する旨強調された。

計画番号 14

計画名 原爆被爆者対策

説明 被爆者 250人に対し 日本本土在住の被爆者と同様の医療(保護)措置を講ずるに要する経費である。

事業番号	事業名		
	原爆被爆者対策	20,822千 7,388千	1. 原爆医療専門家派遣旅費 医師等 4人 15日間 609千 2. 健康診断 一般検診 463件 @806 373" 精密検診 74件 @2,380 176" 交通手当 74件 @360 80%(支給率) 21" 計 570" 3. 医療費 原爆疾病 29件 @13,164 382" 原爆関連疾病 944件 @4,802 4,533" 計 4,915" 4. 医療手当 (1) 認定患者 15人 79.9% 12月 @5,000 719" (2) 特別被爆者 185人 61% 12月 @2,000 288" 計 1,007" 5. 事務費 158" 6. 患者渡航費 (5人往復分) 129" 合計 7,388"

計画番号：19
計画名：生活保護事業
説明：生活保護法に基づく生活扶助等各種扶助の給付に必要な経費である。

事業番号	事業名	金額	積算内訳
		202,294千円	
	生活保護事業	728,259千円	1. 生活扶助
			(1) 現行分　21,000人　12月　@2,175　548,100千円
			(2) 改訂分(13.5%引上)　22,000人　12月　@429　113,256"
			(3) 期末一時扶助　22,000人　@720　15,840"
			小計　677,196"
			2. 住宅扶助
			(1) 一般分　7,085人　12月　@212　18,024"
			(2) 補修分　200人　@8,500　1,700"
			小計　19,724"
			3. 教育扶助
			(1) 一般分　7,804人　12月　@397　35,749"
			(2) 学校給食　1,800"
			(3) 準教科書　2,290"
			小計　39,839"
			4. 医療扶助　1,333件　12月　@10,560　168,918"

事業番号	事業名	金額	積算内訳
			5. 出産扶助　10人　12月　@ 6,066　728千円
			6. 生業扶助
			(1) 生業費　85件　@ 18,000　1,530〃
			(2) 技能習得　50〃　@ 12,750　637〃
			(3) 就職支度　100〃　@ 10,800　1,080〃
			小計　3,247〃
			7. 葬祭扶助　10件　12月　@ 5,600　672〃
			合計　910,324〃
			扶助額　910,324千円 × $\frac{8}{10}$（扶助率）　728,259〃

計画番号：22

計画名：福祉年金事業

説明：国民年金法（1968.7施行予定）に基づく福祉年金（老令、障害、母子）の給付に要する経費である。

事業番号	事業名	金額	積算内訳
		1,428,805千円	
	福祉年金事業	514,370	1. 老令福祉年金
			(1) 昭和43年4月～6月分
			31,888人　3月　@902　86,289千円
			(2) 昭和43年7月～44年3月分
			31,888人　9月　@1,227　352,139〃
			小計　438,428〃
			2. 障害福祉年金（昭和43年7月～44年3月分）
			2,683人　9月　@2,110　50,950〃
			3. 母子福祉年金（昭和43年7月～44年3月分）
			1,510人　9月　@1,839　24,992〃
			合計　514,370〃

計画番号 42

計画名 農漁業融通資金

説明 沖縄の農林漁業生産の維持増進及び基盤の近代化を図るための融通資金として、琉球政府が農林漁業中央金庫へ出資する資金の一部を援助するために要する経費である。

事業番号	事業名	金額	積算内訳	
42	農漁業融通資金	170,000千円	農林漁業中央金庫への出資金	170,000千円
			(備考) 上記のほか本土の資金運用部資金から農林漁業中央金庫及び漁船建造資金融通特別会計への貸付金を夫々について 200,000千円及び100,000千円 計 300,000千円を予定している。	

説明

計画番号　43

計画名　中小企業融通資金

説明　中小企業資金の融通をはかることを目的とし、琉球政府が大衆金融公庫に出資する資金の一部を援助するに要する経費である。

事業番号	事業名	金額	積算内訳	
43	中小企業融通資金	90.000千円	大衆金融公庫への出資金	90.000千円
			(備考) 上記のほか、本土の資金運用部資金から大衆金融公庫へ 90.000千円の貸付金の貸付を予定している。	

計画番号 44

計画名 産業開発資金

説明 経済の基盤強化及び産業開発を促進するため、琉球政府が産業開発公庫(仮称)に出資する資金の一部を援助するに要する経費である。

事業番号	事業名	金額	積算内訳	
	産業開発資金	540,000千円	産業開発公庫(仮称)への出資金	540,000千円
			(備考) 上記のほか本土の資金運用部資金から産業開発公庫へ 1,260,000千円の貸付金の貸付けを予定している。	

計画番号 53

計画名 市町村財政充実

説明 市町村財政の充実を図るために必要な経費である

事業番号	事業名	金額	積算内容
53	市町村財政充実	2,777,778千円 1,000,000	市町村の行政水準の向上を図るため，市町村交付税を1969年度において，前年度の予算額よりさらに増額するために要する財源の一部を援助する。

総理府

①

昭和43年度（一部昭和44年度に支出されるもの含む）日本政府対沖縄経済援助計画案

（事前協議）

昭和42年12月

日米間ベース比較

項目	米国側 非公式提案額	日本政府提案額 総額	43年度	44年度
総額	4月 16,878,127	4月 10,407,381	4月 8,058,374	4月 2,349,007
(国土保全及び開発関係)	1,897,322	1,323,474	854,433	469,041
1 土地改良	201,094	111,096	77,767	33,329
2 農業施設	72,065	70,650	49,600	21,050
3 道路整備	181,040	181,037	91,726	89,311
4 港湾漁港整備	748,440	378,233	264,763	113,470
5 森林開発	49,269	66,758	46,731	20,027
6 治山治水	102,924	123,862	86,704	37,158
7 護岸施設	52,488	52,488	36,742	15,746
8 天然ガス開発	—	30,500	21,000	9,000
9 空港整備	540,000	360,000	180,000	180,000
(社会福祉及び医療関係)	3,750,140	2,546,206	1,750,589	605,617
10 医師歯科医師派遣	107,061	110,212	110,212	0
11 精神衛生事業	227,204	200,254	150,191	50,063
12 結核検診	11,166	10,152	10,152	0
13 結核患者収容	334,627	411,170	333,640	77,530
14 原爆被爆者対策	6,872	7,388 ~~6,577~~	5,576 ~~4,310~~	1,812 ~~1,267~~
15 ハンセン氏病対策	—	7,954	7,954	0
16 聾唖病院整備	432,500	212,424	106,212	106,212
17 中央保健所建設	180,000	30,000	21,000	9,000
18 身体障害者福祉対策	—	3,017	3,017	0
19 生活保護事業	620,172	728,259 ~~[illegible]~~	549,361 ~~[illegible]~~	178,898 ~~[illegible]~~
20 児童福祉対策	189,517	167,070	124,575	42,495
21 老人福祉施設整備	46,262	74,006	48,510	25,496
22 福祉年金	581,551	514,370 ~~[illegible]~~	371,676 ~~[illegible]~~	142,694 ~~[illegible]~~
医療保険	425,354	—	—	—
公務員退職年金	274,625	—	—	—
厚生年金	37,347	—	—	—
23 清掃施設整備	112,000	112,000	78,400	33,600

総理府

項目	米国側非公式提案額	日本政府提案額 総額	43年度	44年度
	千円	千円	千円	千円
24 公営住宅建設	163,382	137,725	96,408	41,317
（文教関係）	6,115,852	4,918,841	3,797,264	1,121,577
25 教職員給与	3,751,673	3,343,446	2,701,147	642,299
26 教科書無償給与	193,958	190,144	35,362	154,782
27 学校施設整備	1,062,866	817,034	471,924	345,110
28 学校備品購入	209,267	134,319	134,319	0
29 職業教育施設整備	47,632	38,814	27,170	11,644
30 琉球大学整備	159,970	116,910	74,845	42,065
31 国費沖縄学生招致	133,707	130,155	130,155	0
32 育英奨学事業	84,846	70,000	70,000	0
33 青年の家附属体育館	37,800	18,000	12,600	5,400
34 私立学校助成	48,342	8,000	8,000	0
35 幼稚園施設整備	26,550	10,429	6,460	3,969
総合体育館	144,000	—	—	—
水産高校練習船	193,050	—	—	—
視聴覚ライブラリー	22,640	—	—	—
36 学用品贈与	29,439	31,590	25,272	6,318
（産業開発関係）	235,015	524,438	503,888	20,550
37 模範農場	20,457	15,696	15,696	0
農業試験研究施設	30,434	—	—	—
種畜生産及び家畜試験研究	21,719	—	—	—
38 家畜改良増殖	82,349	81,789	61,189	20,550
農産物等流通対策	34,776	—	—	—
39 沖縄経済開発研究所	44,280	27,000	27,000	0
40 臨時糖業振興助成	—	400,000	400,000	0
（技術援助）				
41 技術援助	148,439	156,843	156,843	0
(1) 一般技術援助	93,350	96,202	96,202	0
(2) 教育指導	29,288	35,953	35,953	0

総理府

項目	米国側非公式提案額	日本政府提案額 総額	43年度	44年度
	千円	千円	千円	千円
(5) 教育文化研修	25,901	24,688	24,688	0
(財政投資関係)	1,980,000			
42 農漁業融通資金	540,000	170,000	120,000	50,000
43 中小企業融通資金	180,000	90,000	70,000	20,000
44 産業開発資金	720,000	540,000	270,000	270,000
住宅資金	540,000			
(その他)	1,634,735	1,044,082	909,860	134,222
45 42 移住振興	1,700	1,419	1,419	0
43 食糧業務	285,861	159,029	124,948	34,081
44 灯台新設及び改修	33,840	33,804	23,663	10,141
45 沖縄極超短波回線施設工事	513,129	549,830	549,830	0
日琉マイクロ回線増設工事	126,000	—	—	—
46 裁判所庁舎建設	100,000	100,000	70,000	30,000
税関監視艇建造	65,180	—	—	—
47 海員学校建設	55,348	40,000	28,000	12,000
ユースホステル建設	90,000	—	—	—
48 那覇市民センター建設	234,000	90,000	63,000	27,000
49 警察学校改築	—	70,000	49,000	21,000
女子寮建設	157,667	—	—	—
学生寮	22,010	—	—	—
(南方同胞援護会関係)	117,124	83,500	83,500	0
50 南方同胞援護会補助金				
遺児育英事業	540	270	270	0
図書贈与	15,192	15,192	15,192	0
母子福祉事業助成	7,200	3,600	3,600	0
社会福祉事業振興資金助成	10,800	5,400	5,400	0

項目	米国側非公式提案額	日本政府提案額		
		総額	43年度	44年度
	千円	千円	千円	千円
病院等施設整備	30,800	15,885	15,885	0
(1) 沖縄福祉病院整備	(12,800)	(12,800)	(12,800)	0
(2) 身体障害者職業補導所	(18,000)	(3,085)	(3,085)	0
沖縄精和病院増築	16,153	16,153	16,153	0
らい患者更生資金助成	5,000	5,000	5,000	0
V 宮城原厚生センター建設	—	20,000	20,000	0
体育大会全国大会参加	2,000	2,000	2,000	0

総理府

4

②

昭和43年度（一部昭和44年度に支出されるものを含む）日本政府対沖縄経済援助計画案

（事前協議）

附属資料

昭和42年12月

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
		千円	千円	千円	千円		
	総額	15,878,127	10,407,381	8,056,374	2351,007		
	(国土保全及び開発関係)	1,897,322	1,323,494	854,453	469,041		
1	土地改良	201,096	111,096	77,767	33,329	羽地村西部ほか6カ所の組合営事業に要する経費について $\frac{8}{10}$(離島においては $\frac{9}{10}$)を援助する	
2	農業施設	72,064	70,000	49,000	21,000	東村宮城ほか16ケ所の農道の整備に要する経費の $\frac{8}{10}$(離島においては $\frac{9}{10}$)を援助する	
3	道路整備	131,040	131,037	91,726	39,311	西表島浦内橋及び関連道路の建設(二ヶ年計画)の二年次分の経費を援助する。	

総理府

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
4	港湾、漁港整備	748,440 千円	378,233 千円	264,763 千円	113,470 千円	那覇新港を4ケ年計画で建設する初年度分(岸壁、物揚場、岸壁取付)に要する経費の $\frac{7.5}{10}$ 及び白浜港の浚渫に要する経費の全額並びに糸満漁港の岸壁、渡名喜漁港の物揚場及び久部良漁港の浚渫に要する経費の $\frac{8}{10}$ を援助する。	42,10,000,000 はアンヤ港用岸を含む
5	森林開発	49,269	66,758	46,731	20,027	官有林(640 ha)の整備に要する経費の $\frac{8}{10}$、民有林(520 ha)の整備に要する経費の $\frac{7}{10}$、保安林(235 ha)の整備に要する経費の $\frac{10}{10}$ 及び西表縦貫林道(5000m)の整備に要する経費の $\frac{4}{10}$ を援助する。	
6	治山、治水	102,924	123,862	86,704	37,158	山地河川の土砂流出を防止するための砂防ダムおよび安謝川ほか3カ所の河川護岸等の建設に要する経費の全額を援助する。	

総理府

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
7	護岸施設	52,488 千円	52,488 千円	36,742 千円	15,746 千円	海岸線の侵蝕を防止するため、国頭村辺土名ほかう地区に護岸を建設する経費の金額を援助する。	
8	天然ガス開発	—	30,000	21,000	9,000	天然ガス調査開発を目的として試錐(1,000m)を行なう経費の一部を援助する。	
9	空港整備	540,000	360,000	180,000	180,000	那覇空港の施設の拡充のために要する経費を援助する。	(本件計画を取消してからのみ知られたのでビックリ) × 政府は[illegible] × 「軍民共用の新に民間航空拡充、D会では米軍基地有効なりという代替地をする」という建設的代替 × しかし USCAR plan 拡張の結果 OKということ、初年度に100万弗を抑えた。 × D会では大きな代替民間として軍用機は普天間に移るとという声あり。

3万年計画 分割はつてMOFと話しつかず、書簡してこれだけとった。
50万ドルを次年度に迫す可能性？
(44年7月以降)
バーンズ 5万 新聞は 空港 結局 ので
50万 GOT つこつ 出来るかとさいしに対し
山部：分割 25万 25万 で 2年度に
出来る 契約にした。
来年 200万 努力してみる。
(バーンズ：本5000万 出せば 新空港 作れる)

総理府

北米局長が JAL乗入れのときの 紳士協定 也と伝聞した ことも ついない

項目番号	項目	決算金額	日本決算額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
		千円	千円	千円	千円		
	(社会福祉及び医療関係)	3,840,140	2,356,206	1,750,589	605,617		
10	医師歯科医師派遣	103,061	110,212	110,212	0	無医地区における琉球政府立診療所への15人の医師、歯科巡回診療班(1班3人年4回)及び琉球政府立病院、保健所等への専門医25人の派遣に要する経費	
11	精神衛生事業	223,204	200,254	150,191	50,063	民間病院への措置患者数を前年の600人から700人に増やしその措置に要する経費と政府立病院における治療患者用の医薬品の購入に要する経費の金額を援助する	
12	結核検診	11,166	10,152	10,152	0	この経費は集団検診を強化するため検診チーム(1班6人3班1年間)の派遣に要する経費及びX線自動車その他の機材の購入に要する経費金額の援助金である。	
13	結核患者収容	444,627	411,170	333,660	77,530	本土収容の結核患者数を前年の900人から950人に増やしともに、親収容患者の医療費及び日用品費等の金額と、新規収容患者の医療費の90%及び日用品費等の10%を援助する。	

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	
		千円	千円	千円	千円		
14	原爆被爆者対策	6,872	5,677	4,410	1,267	沖縄在住被爆者250人の医療措置に要する至費の全額を援助する。	
15	ハンセン氏病対策	—	7,954	7,954	0	この経費はハ氏病集団検診のための検診チームの派遣に要する至費及び前年度にひきつづいてらい療養所収容患者の治療医薬品の購入に要する至費全額の援助金である。	
16	那覇病院整備	432,000	212,424	106,212	106,212	琉大保健学部の教育病院と沖縄における総合医療センターとしての機能を兼ね備えた新那覇病院(400床)建設(3ヶ年計画)の初年度分の至費の8/10を援助する。	16億円中の1年分
17	中央保健所建設	180,000	30,000	21,000	9,000	新たに那覇市に中央保健所を建設する至費の8/10を援助する。	保健所自体分のみ
18	身体障害者福祉対策	—	3,017	3,017	0	身体障害者巡回相談班の派遣に要する至費である。	

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	
19	生活保護事業	620,172 千円	529,085 千円	396,813 千円	132,272 千円	生活扶助基準を前年度より13.5%引上げ、これを含む生活扶助費の$\frac{8}{10}$を援助する。	
20	児童福祉対策	189,517	167,070	124,575	42,495	民間児童福祉施設への要措置児童の収容 心臓疾患児童（20人）に対する医療に要する至費の$\frac{3}{10}$及び保育所（64所）の建設に要する至費の$\frac{7.5}{10}$を援助する。	
21	老人福祉施設整備	46,262	74,006	48,510	25,496	名護厚生園（150人収容）の建設に要する至費の$\frac{8}{10}$を援助する。	
22	福祉年金	581,551	345,460	259,095	86,365	老令福祉年金給付費32,036人 年額18,000円 分の$\frac{2}{3}$を援助する。 快適か	昭年 MOFは昭年度から ゼスと伝いWEAP
	医療保険制度	425,354	—	—	—		
	公務員退職年金	274,625	—	—	—		
	厚生年金	37,347	—	—	—		

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
23	清掃施設整備	112,000 千円	112,000 千円	78,400 千円	33,600 千円	那覇市の塵芥焼却施設の建設(2ヶ年計画)の第2年次分の経費の $\frac{8}{10}$ を援助する。	
24	公営住宅建設	163,382	137,725	96,408	41,317	第1種104戸、第2種128戸計232戸を建設する経費のそれぞれ $\frac{1}{2}$ 及び $\frac{2}{3}$ を援助する。	
	(文教関係)	6,115,352	4,918,841	3,797,264	1,121,577		
25	教職員給与	3,751,673	3,353,446	2,701,147	652,299	義務教育諸学校教職員給与の $\frac{1}{2}$ を援助する。	
26	教科書無償給与	192,959	190,144	35,362	154,782	義務教育諸学校の児童、生徒に対し教科書を無償給与するための経費を援助する。 (小学校 盲学校 - 昭和43学年後期 昭和44学年前期 中学校 昭和44学年分)	
27	学校施設整備	1,062,866	817,034	571,924	245,110	公立小中学校及び特殊学校の教室、体育館、プールへき地教員住宅を建設する経費の $\frac{8}{10}$ を援助する。	大幅に増額した

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
		千円	千円	千円	千円		
28	学校備品購入	209,267	134,319	134,319	0	公立小・中学校、特殊学校、政府立高等学校の一般教科備品、理科備品、視聴覚備品および学校図書館図書の整備に必要な経費の $\frac{8}{10}$ を援助する。	
29	農業教育施設整備	49,632	38,814	27,170	11,644	北部農林高等学校の施設を充実するため実習室、畜舎等の整備費の $\frac{8}{10}$ を援助する。	名護農林高校
30	琉球大学整備	159,970	116,910	74,855	42,055	昭和44年度から新設される保健学部の校舎整備（2カ年計画）に要する経費の初年度分及び各学部実験用設備、図書の整備のための経費の援助並びに医学部設置の調査に必要な経費である。	
31	国費沖縄学生招致	133,707	130,155	130,155	0	沖縄出身の大学学部および大学院学生と医事修練生の国費による本土大学への留学に要する経費を給与する。	
32	育英奨学事業	84,846	70,000	70,000	0	沖縄在住の大学学生および高等学校生徒のうち優秀な能力を有しながら経済的理由により修学困難な者に対する育英奨学事業に必要な資金を援助する。	

総理府

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
33	青年の家附属体育館	32,800千円	18,000千円	12,600	5,400	青年の家に附属する体育館の建設に必要な経費の一部を援助する。	
34	私立学校助成	48,352	8,000	8,000	0	沖縄私立学校振興会に対する琉球政府出資金の一部を援助する。	
35	幼稚園施設整備	26,580	10,429	6,460	3,969	モデル幼稚園の新設に要する経費の $\frac{5}{10}$ を援助する。	
	総合体育館	144,000	—	—	—		
	水産高校練習船	193,050	—	—	—		

総理府

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
	視聴覚ライブラリー	22,680 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
36	学用品贈与	29,439	31,590	25,272	6,318	準要保護家庭の児童生徒に対し学用品を贈与するための経費を援助する。	
	(産業開発関係)	285,015	524,435	503,885	20,550		
37	模範農場	20,457	15,696	15,696	0	前年にひきつづいて、ほぼ同額の事業を行なう経費	
	農業試験研究施設	30,444	—	—	—		

総理府

項目番号	項目	米案金額	日本案金額	同左計上年度 43	同左計上年度 44	日本側提案の説明	備考
	種畜生産および家畜試験研究	21,719	—	—	—		
38	家畜改良増殖	83,349	81,739	61,189	20,550	黒毛和種の雌315頭，雄27頭，ホルスタイン雄1頭，豚雄(ランドレース)30頭の購入に要する経費の全額と肉牛繁殖育成センターの建設に要する経費の一部を援助する。	
	農産物等流通対策	34,776	—	—	—		
39	沖縄経済開発研究所	44,280	27,000	27,000	0	財団法人沖縄経済開発研究所の設立基金に対する琉球政府の出捐金の$\frac{1}{2}$を援助する。	
40	臨時糖業振興助成	—	400,000	400,000	~~400,000~~ 0	糖業振興のため，琉球政府から交付する助成金を援助する	1億ふやしたGRIの絵い支持する

総理府

	(技術援助)	千円	千円	千円	千円		
41	技術援助	148,439	156,843	156,843	0		
	(1) 一般技術援助	93,350	96,202	96,202	0	(1) 専門家72人(6ヶ月55人、3ヶ月2人、1ヶ月15人)の派遣及び研修生162人(1年2人、6ヶ月130人、1ヶ月30人)に要する経費	
	(2) 教育指導	29,188	35,953	35,953	0	(2) 教育指導委員24人3ヶ月、現地教員再教育講師33人40日、琉大人教授11人60日派遣に要する経費	
	(3) 教育文化研修	25,901	24,688	24,688	0	(3) 一般教員106人、琉大教員10人及び青年婦人22人の本土研修に要する経費	
	(財政投資関係)	1,980,000					
	農漁業融通資金	540,000					
	中小企業融通資金	180,000					
	産業開発資金	720,000					
	住宅資金	540,000					

		千円	千円	千円	千円		
	(その他)	1,634,735	1,044,882	809,860	134,222		
42	移住振興	4,700	1,419	1,419	0	沖縄における移住事業の推進を図るため、啓発宣伝及び本土県との連絡等に必要な経費を援助する。	
43	気象業務	224,861	159,029	124,948	34,081	高層気象観測業務ならびに地上気象観測設備整備に必要な経費を援助する。	
44	灯台新設及び改修	33,840	33,804	23,663	10,141	先島灯台の改修ならびに新設灯台の建設に必要な経費を援助する。	
45	沖縄極超短波回線施設工事	542,129	549,830	549,830	0	沖縄本島・先島間UHF電話回線建設計画(2ヵ年計画)の第二年次分	
	日琉マイクロ回線増設工事	126,000	—	—	—		

		千円	千円	千円	千円		
46	裁判所庁舎建設	100,000	100,000	70,000	30,000	裁判所庁舎の主体構造部建築(2ヶ年計画)に要する経費の2年次分を援助する。	
	税関監視艇建造	65,180	—	—	—		
47	海員学校建設	55,348	40,000	28,000	12,000	普通船員の養成機関としての琉球政府立海員学校の建設経費の8/10を援助する。	50%の地産を切った
	ユース・ホステル建設	90,000	—	—	—		
48	那覇市民センター建設	234,000	90,000	63,000	27,000	那覇市の文化センターとしての市民センターを建設する経費の一部を援助する。	70%を援助 (市民の分所は建設するものに[illegible]が援助することない)

総 理 府

		千円	千円	千円			
49	警察学校設築	—	20,000	43,000	21,000	琉球政府警察学校を2ヶ年計画で移転新築に要する経費の 8/10 を援助する	[illegible]
	女子少年院	153,667	—	—	—		
	学生寮	22,010	—	—	—		

		千円	千円	千円	千円		
	(南方同胞援護会関係)	113,124	83,500	83,500	0		
50	南方同胞援護会補助金						
	遺児育英事業	540	270	270	0	遺児学生27人に対する育英資金を援助する。	
	図書贈与	15,192	15,192	15,192	0	施設570施設に対し1ヶ所平均110冊の図書贈与に要する経費を援助する。	
	母子福祉事業助成	7,200	3,600	3,600	0	母子福祉貸付資金の原資の充実に要する経費を援助する。	
	社会福祉事業振興資金助成	10,800	5,400	5,400	0	民間福祉団体に対する貸付金の資金助成に必要な経費を援助する。	

		4円	4円	4円	4円		
	病院等施設整備	30,800	15,885	15,885	0	沖縄福祉病院に眼科、耳鼻科新設、及びガン検診又線テレビ装置設置	
	(1) 沖縄福祉病院整備	(12,800)	(12,800)	(12,800)	0	並びに沖縄身体障害者職業補導所に	
	(2) 沖縄身体障害者職業補導所	(18,000)	(3,085)	(3,085)	0	テレビ科、編物科、工芸科増設に要する経費を補助する。	
	沖縄精和病院増築	16,153	16,153	16,153	0	精和病院の検査棟の建設及び検査用機器の購入に要する経費を補助する。	
	らい患者更生資金助成	5,000	5,000	5,000	0	らい患者50人の更生資金に要する経費を補助する。	
		—					
	宮城原更生センター建設	—	20,000	20,000	0	宮城原更生センター建設に要する経費を補助する。	政治的加われる

総理府

		4月	4月	4月	4月		
	体育大会全国大会参加	2,000	2,000	2,000	〃	体育大会全国大会の参加に要する経費を補助する。	

③

大体決ってる Housing の5億円の Pending

提案を保留する項目、金額及びその内容に関する総理府要求案の説明

1	財政投融資に関する援助	出資にかかる援助金 800 百万円 融資にかかる貸付金 2,000 〃
2	市町村財政充実強化に関する援助	1,500 百万円
3	生活保護費に関する援助	283 百万円
4	福祉年金に関する援助	323 百万円

総理府

長期は、芦政党必要 主に内なるコンセンサス

1 財政投融資に関する援助　　出資にかかる援助金 800 百万円
融資にかかる貸付金 2,000 百万円

次の表に掲げる琉球政府特別会計及び政府関係金融機関に対し、それらの1969年度事業計画案における所要資金の一部を援助するため、所要の資金供与または資金貸付を琉球政府に対して行なうものとする。

従来からの和もの（大体決ったもの）　所じ長期もの（今後25億にあたり記録法）

琉球政府からの投融資対象	出資	融資	
	百万円	百万円	
(1) 農業漁業中央金庫	170	190	270
(2) 漁船建造資金融通特別会計	0	100	100
(3) 大衆金融公庫	90	90	90
(4) 産業開発公庫（仮称）	540	1,260	1260
(5) 住宅建設資金特別会計	0	360	1080
計	800	2,000	

10年 6.5%
（年間）

（開発に付随資金は15年位にしたいが、他の項目は5-6年を予定する）

保証求める考えない

自由用勘定

総理府

本土との格差に[illegible]

10億にお可能性大

2 市町村財政充実強化に関する援助　　1,500百万円
1,000,000　50万　50万

市町村の行政水準の向上を図るため，その財政需要を充足するに必要な財源を援助するものとする。その市町村に対する配分については，琉球政府の市町村交付税と同一方法で行なうものとする。

その算出基礎は次のとおりである。

(1) 沖縄の市町村の財政規模総額が本土類似県（島根，徳島，高知，佐賀，宮崎）の市町村の平均財政規模総額 26,908百万円（昭和43年度推計額）の65%の額 17,490百万円になるよう市町村財政の充実を図る。

(2) そのため1969年度市町村入総額見込額を17,490百万円とし，市町村交付税の見込額を5,782百万円とする。

(3) 1969年度の琉球政府税6税からの琉球政府市町村交付税繰入額を4,210百万円の計画とする。

(4) 従って，日本政府の援助額は，(2)の額 5,782百万円 − (3)の額 4,210百万円 = 1,572百万円 ≒ 1,500百万円とする。

199 と確認

3　生活保護費に関する援助　283 百万円

協議案に計上した生活保護費は、前年度に引き続き生活扶助に要する経費に対する援助額であるが、さらに生活扶助の一部、医療扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助に要する経費も新たに援助対象とするものとする。

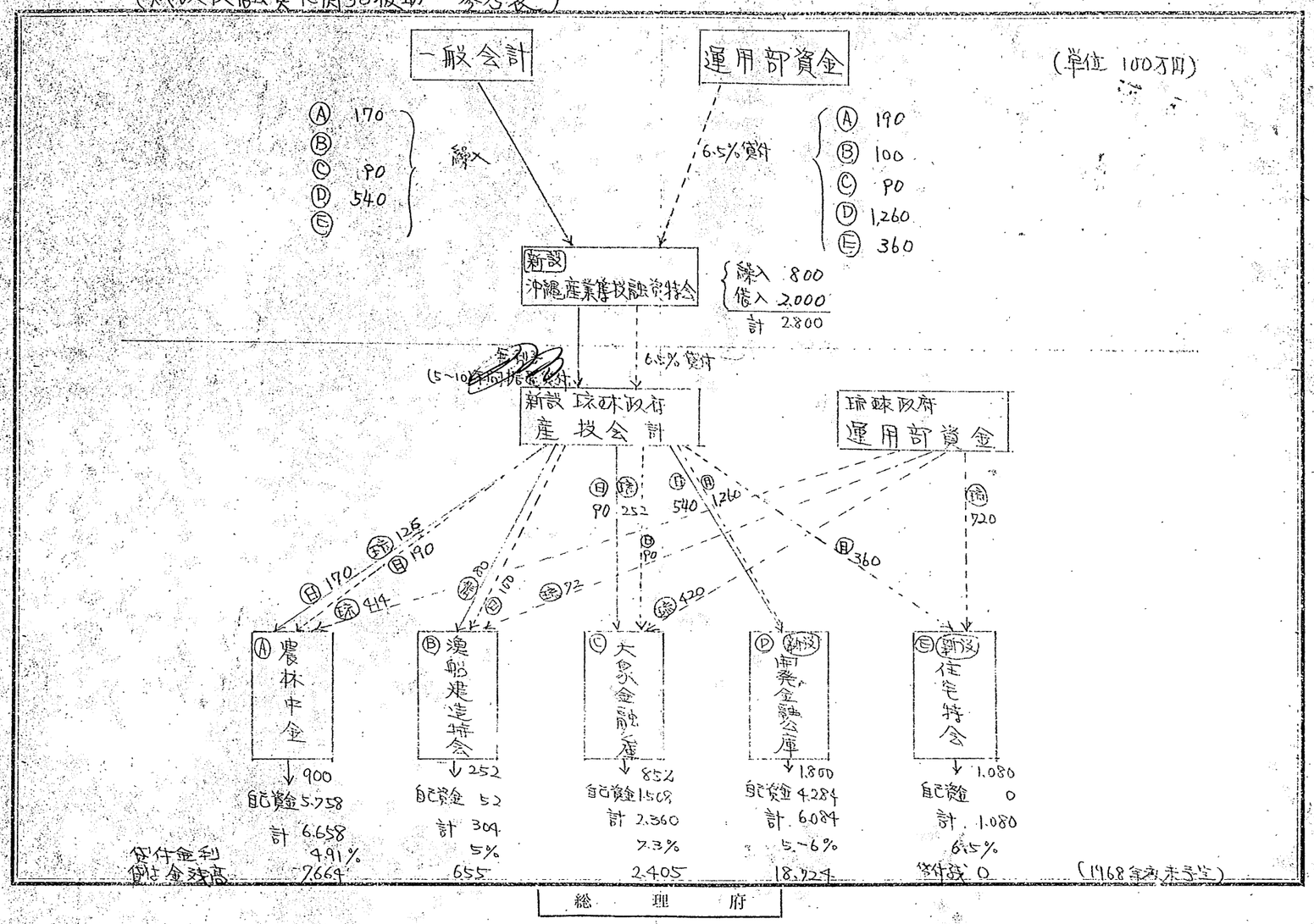
1.7 億と確認

4　福祉年金に関する援助　323 百万円

協議案に計上した福祉年金の援助に要する経費は、老令福祉年金（年額18,000円 援助率66%）にかかるものであるが、これについて昭和43年7月～44年3月（9ヶ月）分について増額（年額19,200円）するとともに、障害福祉年金（年額30,000円）及び母子福祉年金（年額24,000円）にかかるものについても新たに援助対象とするものとする。

別紙1

(財政投融資に関する援助 参考表)



1969年度財政投融資関係資金調達計画案

42.12.12

（単位 百万円，括弧書は当初要求

区分	資金需要	民間資金	財投資金								日政資金の出資と貸付との区分算定基礎
			自己資金等	琉政出資	琉政運用部	小計	日政出資	日政運用部	小計	合計	
A 農林漁業							(360)	(0)	(360)		現行平均貸付金利 4.94%，管理費 1.54% を据置けば 360百万円を全額出資する要があるが，管理費コスト 1.54% を1割引下げ合理化を図るものとして出資と貸付の比率を求め算定した。（別紙1）
（農林中金）	7.344	686	5.758	126	414	540	170	190	360	6.658	
B 漁船建造											自己資金残高が資金コスト 0 の 535 百万円に上っているので，管理費の低減を図ることにより，100百万円全額を 6.5% コストにしても貸付金利は 5.0% としうる。
（同特別会計）	540	236	52	80	72	152	0	100	100	304	
C 大衆金融							(180)	(0)	(180)		Aと同趣旨により，管理費コスト 5.28% を1割引下げの合理化を図るものとして出資と貸付の比率を求めて算定した。（別紙1）
（同公庫）	3.960	1.600	1.508	252	420	672	90	90	180	2.360	
D 産業開発							(1.080)	(720)	(1.800)		新設機関であるので米口側の出資予定高165億円に対応して日政から初年度540百万円の出資することとする。
（開発金融公庫）	7.092	1.008	4.284	0	0	0	540	1.260	1.800	6.084	
E 住宅建設							(360)	(0)	(360)		資金コスト 6.5% で貸付金利 6.5% とするが大衆公庫に対する業務委託費 2.2% 相当額は一般会計負担とする。
（同特別会計）	2.160	1.080	0	0	720	720	0	360	360	1.080	
							(1.980)	(820)	(2.800)		
小計	21.096	4.610	11.602	458	1.626	2.084	800	2.000	2.800	16.486	
											（特別会計）
F その他	6.876	867	2.702	383	2.924	3.307	0	0	0	6.009	農漁業，糖業，運搬船建造，郵政，自由貿易，地域振興，災害住宅復興
			（うち米国援助 432）								（公社等）土地住宅，電信電話，放送，観光事業，下水道
											（市町村）
合計	27.972	5.477	14.304	841	4.550	5.391	800	2.000	2.800	22.495	

総理府

別紙1

（農林漁業中央金庫）

$4.94 = 6.5 \times x + 0.579$

（貸出金利）（借入金利）$\left(\frac{\text{借入金}}{\text{新規融資量}}\right)$（新規融資分の管理費コスト）

$x = 0.671$

借入金 $= 900^{\text{百万円}} \times 0.671 \fallingdotseq 604^{\text{百万円}}$ （新規貸付額）

- 琉政 $414^{\text{百万円}}$
- 日政 $190^{\text{百万円}}$

（大衆金融公庫）

$7.3 = 6.5 \times x + 3.4$

（貸出金利）（借入金利）$\left(\frac{\text{借入金}}{\text{新規融資量}}\right)$（新規融資分の管理費コスト）

$x = 0.6$

借入金 $= 852^{\text{百万円}} \times 0.6 \fallingdotseq 510^{\text{百万円}}$ （新規貸付額）

- 琉政 $420^{\text{百万円}}$
- 日政 $90^{\text{百万円}}$

総理府

（別紙）

那覇病院整備について

1　那覇病院整備の基本構想

(1) 性格

ア　琉球大学保健学部の教育病院

イ　医師及びその他の医療関係者の後教育並びに再教育実施病院

ウ　健康増進、疾病の予防、診断、治療、リハビリテーションに到る包括医療の中心病院

(2) 機能

ア　教育　保健学部学生及び看護学校学生の実習、医師等の後教育並びに再教育

イ　研究　医学、医術、パラメディカル諸技術、管理技術等の研究

ウ　診療　診断、治療、医学的リハビリテーション、救急等

エ　予防　分娩、小児発育、伝染病予防、健康教育、職業病予防、集団検診等

オ　その他　結核、ハンセン氏病、寄生虫病、ハブ咬傷、その他対策のおくれている疾患の診断、治療及び予防面の研究開発

(3) 規模

文部省における医学部附属病院の規模を参考にして次のとおりとする。

ア　診療科目　(ア) 内科　(イ) 外科　(ウ) 整形外科（含リハビリ）　(エ) 産婦人科　(オ) 眼科　(カ) 耳鼻咽喉科　(キ) 小児科　(ク) 精神科　(ケ) 皮膚科　(コ) 泌尿器科　(サ) 歯科　(シ) 放射線科　(ス) 結核科　(セ) 脳神経外科

イ　病床規模　400ベット

ウ　建築規模　23850㎡

2　那覇病院の建築計画

(1) 計画概要

ア　敷地は与儀公園の一角とし、建物は病院の機能組織に従った構成をとり、病棟部は高層とする。

イ　建築の年次計画は工事執行の利便、資金の効率化を考慮して3年計画とし、使用開始は3年次建築完成時とする。

(2) 建築費

ア　総工費　23850㎡ × @66,800円 = 1,593,180千円

イ　初年度執行予定額　1,593,180千円 × 1/6 = 265,530千円

(ア) 補助率　80%

(4) 援助額　　=212,424千円

ウ　次年度以降の事業計画については、基本設計作成の段階で決定するものとする。

北米局長
参事官
北米課長

(伝授)

対沖縄援助に関する日米間協
議の今後の進め方について.

(43.1.5
米北)

1. 標記の件に関し、在京米大使館フリッツ書記
官より渡辺に対し5日午前電話をもって(1)
日米非公式協議は先週十分に行なったので、これ
以上行なわない。(2) 先週の非公式協議で、日米
双方ともに最終的に決定されていない事項(日本
側は若干の項目につき大蔵省の最終決定が得ら
れておらず、米側は、日本からの財政融資を認める
ことにつきワシントンの了承を得ていなかった)があっ
たところ、米側は来週月曜日にはワシントンから回答
があると思われ、日本側も今週末大蔵省と最終

的折衝をされるときいている。ついては、双方の
最終的態度決定次第、外交ルートで、先週、帝提
示のあった日本側案を最終的に固めた上、その
まゝ沖縄に送り、技術委員会で検討してもらう。
そのための技術委は、来週火曜日(9日)ないし水曜日(10日)と
する。(3) その上で協議委員会を来週後
半開催して、日米間で合意に達する。協議委は
バーンズ計画局長が病気のため、その回復を待
つためできれば金曜日にしたい。(4) 以上の
手続きをとるため、実施手続き第1項～第3項に
いう協議委は、日米それぞれがwaiverすることに
なる。米側は、それで差支えない、旨提案越
した。
2. よって条約課および特連局援助業務課と

フリップ表記方に対し

協議の上、(1) 以上の手続きで原則として異存ない。(2) ただし協議者は閣議が金曜日に開かれるので木曜日としたい。(3) 大蔵省の最終は意向は明土曜日に決定するので、月曜日には通報しうる旨を回答しておいた。

GA-6 外務省

那覇空港整備計画

発着機激増に対処するための那覇空港施設(駐機場、ターミナルビル)拡充のため3年計画が樹てられており、うち69及び71会計年度中に日米が各300万ドルを援助する予定となっている。

米側要請は69年分として150万ドルであったが、検討期間不足のため、日本側は初年度分として100万ドル(3億6千万円)を據出することとなり、明年度に残額200万ドル據出し得るようできる限りの努力を行う旨米側に説明してある。

GA-6 外務省

財政融資に関する援助

琉球政府からの融資対象	金額
1. 農業漁業中央金庫	270 百万円
2. 漁船建造資金融通特別会計	100 〃
3. 大衆金融公庫	90 〃
4. 産業開発公庫(仮称)	1,260 〃
5. 住宅建設資金特別会計	1,080 〃
計	2,800 〃

融資条件 方法　期間 10年(平均) 利率 6.5%(平均)
本土特別会計より琉球特別会計に流す(未定)
担保なし

GA-6　外務省